

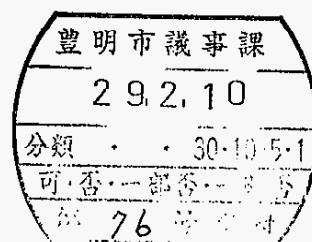
豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 宮本 英彦

平成28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成29年1月24日 ～25日	高石市（大阪府）	自治体クラウドについて
	南丹広域事務組合 （兵庫県）	可燃ごみの中のバイオマス利用について
	相生市（兵庫県）	子育て応援宣言・・・11の鍵
		具体的な視察内容は別紙 添付



(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

平成 29 年 2 月 10 日

会派「新風とよあけ」の行政視察報告

新風とよあけ 宮本 英彦

- ・視察日時 2019年1月24日(火)～25日(水)
- ・視察メンバー 宮本英彦、ふじえ真理子、杉浦光男、富永秀一

■高石市

1. 日 時 1月24日(火) 10時00分～12時00分

2. 場 所 高石市役所会議室

3. 高石市 大阪府南部に位置し、西は大阪湾に接している。臨海部は重化学工業を中心とする工業地帯。大阪の中心部まで約30分。関西国際空港へは約20分。面積は11.30km²とコンパクト。人口は56千人。議員16名。土地開発公社の債務解消に向け財政健全化計画を策定し、自立再生に向けた取り組みを実施。人口減少・少子高齢化社会への対応にも取り組み、2～3世代が一緒に住める町づくりを目指す。

3. 応対いただいた方 議会事務局 上田総務課長 様

4. 説明いただいた方 総務課 石橋情報政策室長 様

5. 視察テーマ 『自治体クラウドについて』

(1) 自治体クラウド導入した目的

- ・一つは「災害に強いまちづくり」の一環としてのシステム構築・・・南海トラフ地震による津波被害地域であり、住民基本台帳データ喪失リスクへの対応、被災者支援システムの新規導入が可能になることによって復旧・復興に大きく寄与できる。
- ・二つ目は、システム関係費用の削減・・・共同利用によって運用経費は割り勘効果が得られる。

(2) 導入の決め手は

- ・システム導入はひとえに市長によるトップダウンで決定した。とかく役所は前例踏襲・変えようとならない体質のため、市長のリーダーシップ以外の導入は困難。

(3) 自治体クラウド導入にあたって困難したこと

- ・クラウドは共同使用が大前提であるため、近隣市町とか津波被害地域でのパートナー市町を探するのが大変であったが、近隣の忠岡町が次期システムの更新が迫っていたこともあり、クラウド導入の考え方が一致し協定書を締結することができた。
- ・大阪府は消極的。独自施策の多い大阪府との共同化は難しいとの自治体クラウド導入WGでの結論があり、大阪府の協力は得られなかった。

(4) 自治体クラウドとベンダーとの関係

- ・基幹系システムのデータセンターは富士通センター（場所は関東・東日本）の汎用機（高石市・忠岡町2機）、クラウドシステムは紀陽情報システムのシステムを採用し、紀陽情報システムの情報センターを運用管理センター（サブセンター・バックアップ。場所は西日本）とした。
- ・紀陽情報システムは、導入前のベンダーであり、クラウド導入にあたってのベンダーロックインなどは発生していない。むしろ、大阪府内の市町では、初の導入であり協力的であった。

(5) 自治体クラウド導入の成果

- ・自治体クラウドの導入により、高石市では導入当初の5年間で約24%が、忠岡町は約20%がコスト削減できた。
- ・このクラウドシステムは、長期に利用するほど、又、多くの自治体が共同利用するほど削減効果が大きくなる。10年間で約33%、15年間で約36%の削減効果が期待される。
- ・また、その他の導入効果として、時間外作業が減り人件費が削減できた。また、サーバ台数の削減により電気代が削減できた。

- ・通常は法改正があった場合、導入前はベンダーにシステム変更の依頼をかけ、多額のシステム修正費用を支払っていたが、クラウドシステムは、ベンダーがベンダーの責任でバージョンアップするものであるため、法改正があっても一切費用はかからない。
- ・導入前の情報機器は5年で更新し、5年単位で多額の費用を要していたが、クラウドシステムの機器更新は業者の問題であるため、機器更新費用も原則不要となる。
- ・導入前の情報関係職員は5名であったが、導入後は3名。導入前は5年間で約5億の経費がかかっていたが、クラウド導入で4億弱に減った。
- ・自治体クラウドは災害に強いシステム、コスト削減だけではなく、共同利用市町の強固な信頼関係を構築することができた。

(6) システム変更にあたって苦労したところ

- ・原則ノンカスタマイズであり、業者のパッケージソフト利用であること。重要情報がデータセンターへの外出しであるためセキュリティ面での不安に関する職員への説得が苦労した。
- ・コスト削減効果に対する財務部門に対する説明に苦労した。
- ・議会は、セキュリティ対策、個人情報関係、コスト削減についての問題意識が強かった。
- ・クラウド移行は、市の方針であることを理解してもらうため情報部門で丁寧に何度も説明した。

(7) システム移行時期とその後の成果

- ・高石市が平成26年4月に内部系業務システムが、平成26年10月に基幹系業務システムが、忠岡町は平成26年3月に基幹系業務システムが、平成27年4月に内部系業務システムが稼働した。大阪府下では初めての導入であった。
- ・平成27年1月から田尻町が、平成28年12月から泉佐野市も参加、現在は2市2町の共同利用となりコスト削減も更に発揮できることとなった。
- ・大阪府も理解を示し、平成27年度自治体クラウド検討会を設置した。

<視察を終えて>

- ① 今やあらゆる業務はコンピュータで処理されており、コンピュータ抜きでの業務処理はあり得ない。しかし、システム関係の費用（ランニングコスト・開発コスト・システム修正コスト等）はどの業界・どの企業であっても多額な費用を要することから、システム関係費用の削減はどの組織・企業であっても大きな課題となっています。
- ② 大阪府下で初めて自治体クラウドを導入し、他自治体との共同利用で運用している高石市の取り組み（共同利用による自治体クラウドの導入）はコスト削減が確実に発揮され、大きな成果が発揮されていた。
- ③ 高石市のシステム担当者の、共同利用の自治体クラウドを実際にやってみたら、「これはいける」、「運用も問題ない」「5年ごとの機器の更新も不要」「法改正によるシステム修正はベンダー責任でベンダーがやるものであるためシステム修正費用も不要」との自信に満ちた言葉が印象的であった。また、職員は保守的、変わることに抵抗するものであり食わず嫌いである。その抵抗勢力を打破する最大の決め手は、「市長の決断」であるとの言葉は納得するものであった。
- ④ 本市は、庁舎内にサーバーを設置、システム関係職員5名（1名は臨職）で運用させている。法改正の都度、本市のベンダーであるインテックへシステム修正を依頼し、その都度高額の費用を支払っており、システム関係予算は年間約2億円程度を要している。
- ⑤ 本市においても、システム関係部署の位置づけを引き上げるとともに、共同利用による自治体クラウドを早期に導入し、システム関係予算を削減、その原資でもって市民サービスを拡大する豊明大改革が必要である。特に自治体クラウドは市長のリーダーシップが問われる事業である。

■南丹広域行政事務組合

1. 日 時 1月24日(火) 15時00分～16時30分 なお、当日は50%以上の大雪であった。
2. 場 所 南丹ごみ処理施設 南丹クリーンセンター会議室
3. 説明いただいた方 南丹広域行政事務組合環境担当次長 高岡 好和様
4. 南丹事務組合とは

兵庫県の北部に位置する養父市(人口25千人)と朝来市(人口31千人)の2市で構成され、共同で処理した方が効率的で合理的な行政事務を広域的に行っている。昭和47年設立。体育施設の設置及び管理、電算処理、ごみ処理施設の設置及び管理、休日診療所の設置及び管理、消防に関する事業など11事業を所管している。職員は161名、議会は各市議員からの6名で構成

5. 視察テーマ 『可燃ごみの中のバイオマス利用について』

(1) 南但クリーンセンター施設の概要

- ・バイオマス(メタンガス)+焼却方式を採用したことから、ごみ焼却設備とメタンガス発酵設備の2種類の設備で構成されている。
- ・焼却設備の処理能力: 43トン/日×1系列(24時間運転)《東部知多クリーンセンター 200トン/日。100トン2炉》
- ・バイオマス設備の処理能力: 36トン/日×1系列、発電能力: 191kw×2基

(2) なぜバイオマス+焼却方式を採用したのか

- ・南但地域の施設規模でもバイオマス(メタンガス)を燃料とする発電が可能であること。
- ・燃えやすいごみと燃えにくいごみを分けて処理するため、ごみの減量化、資源化が進めやすくなるため。生ごみ、紙などをガス化させることにより、焼却するごみの量を削減できるから。
- ・高効率原燃料回収施設は、国の交付金の交付率が高くなり財政負担が軽減されるため。

(3) 建設費

- ・全体事業費・・・72億円、内、循環型社会形成推進交付金 29.2億円、起債(合併特例債)40.7億円、一般財源2.2億円

<視察を終えて>

- ・生ごみや湿った紙類はメタンガス発酵設備へ回し、メタンガスを発生させ、そのメタンガスを燃料にして発電、発電した電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し売電し、施設で使用する電力は買い取っている。その方が収益が出るとのことであり、効率的なごみ焼却システムと認識した。その他のごみは東部知多クリーンセンターと同様、焼却設備で焼却している。
- ・有機循環事業は、本市が取組んでいた生ごみによる堆肥化方式だけではなく、生ごみを燃料としたバイオマス(メタンガス)発電方式も非常に意義ある事業と認識した。

■相生市

1. 日 時 10月25日(水) 13時00分～14時00分
2. 場 所 相生市役所会議室
3. 相生市 兵庫県南西部、瀬戸内海に面し穏やかな気候、風土に恵まれる。現石川島播磨重工(IHI)の工場がありIHIの発展とともに市も発展、しかし、近年は工場も大幅に縮小、人口減、高齢化が進展している。
4. 説明いただいた方 挨拶・・・相生市議会議長 三浦様
説明・・・企画総務部・参事、地域創生・政策推進担当 中津 様
5. 視察テーマ 『子育て応援都市宣言・11の鍵について』

(1) 11の鍵とは

- ・11の定住促進関連事業を「11の鍵」と称して、市内外へ積極的にPRしている。
- ・①新婚世帯家賃補助金交付事業 31,270千円(平成28年度当初予算)
新婚3年以内で夫婦どちらかが40歳未満の新婚世帯に月額1万円を家賃補助として3年間。

②定住者住宅取得奨励金 21,540 千円

市内に住宅を新築または購入した 40 歳未満の世帯に 50 万円、市外からの転入者が住宅を新築又は購入した場合 30 万円を 5 年に分けて助成。中古住宅は半額。

③マタニティタクシークーポン交付 630 千円

妊婦の外出のタクシーの助成券 10,000 円分を贈る。

④出産祝金支給 12,003 千円

市内に産婦人科がないため、出産時にお祝いとして 50,000 円を贈る。

⑤子ども医療費助成 43,671 千円

県事業の小学 4 年から中学 3 年までの入院医療費の無料化に加え、市単独事業として通院医療費の自己負担金を助成し、無料とした。

⑥子育て応援券交付 5,321 千円

0 歳から 2 歳までに利用できる子育て応援券 20,000 円を贈る。保育 時預かり・延長保育・ファミリーサポート、任意の予防接種などに利用できる。

⑦保育料軽減事業 55,652 千円

市立幼稚園保育料無料、私立幼稚園、保育所・認定こども園は月額 8,000 円を限度に補助。

⑧市立幼稚園預かり保育事業 5,179 千円

4 歳児、5 歳児を対象に延長保育料を月額 5,000 円で預かる。

⑨給食無料化 107,930 千円

市立幼稚園 (6 園)、小学校 7 校、中学校 3 校の給食無料化。1 食当り幼稚園 240 円、小学 250 円、中学 310 円。

⑩相生っ子学び塾事業 4,727 千円

小学 5、6 年を対象に、基礎学力の向上を目的として地域の人や教員 O B で実施。国語・算数・英語

⑪ワンピース・イングリッシュ事業 26,823 千円

幼児期から中学校卒業まで、段階に応じた英語教室のため、総合的なプログラムを実施。

(2) 何故、11 の鍵、とりわけ給食費を無料化したのか

- ・相生市の最高人口は昭和 49 年の 42,188 人で、その後減少を続けており、3 万人をкаろうじて維持していること。
- ・人口減の大きな原因は少子化の進展もあるが、それよりも、市内に働き場所が無いこと。市内の大きな企業は I H I だけであり、従業員数は 1800 人程度。20 代、30 代の方は仕事を求めて姫路市、赤穂市とか神戸・大阪へ転出してしまふ。
- ・特に 15 歳未満の年少人口が兵庫県下でも最下位である。
- ・この問題を解決するために、平成 23 年度、「子育て応援都市宣言を行い、子育て世代をターゲットに定住促進を図る」事業を展開した。

(3) 財政負担について

- ・子育て応援都市宣言に至るまでに、国の三位一体改革により、相生市の財政が危機的状況となり、平成 17 年度に「相生市 SOS 宣言」を行い、第一期相生市行財政健全化計画 (平成 18 年度から 22 年度) を取り組んだ。第一期計画は当初予算額の 20% 削減を目標とし、26 億 6 千万を削減、目標達成した。第二期 (23 年度~27 年度) を取り組み、現在は第三期 (28 年度から 32 年度) に入っている。
- ・財政規模は 140 億。地方税収額 44 億。財政力指数 0.56。11 の鍵の予算総額は年間約 3 億円。その内 1/3 が給食費の無料化約 1 億円。

(4) 効果について

- ・この事業に取り組んだ以降、人口は社会増減の人口は約半減し、平成 27 年度末にはプラス 92

人となり、一定の効果が認められる。今後も長期間で取り組むことが必要とのことであった。

〈視察を終えて〉

- ・ 厳しい財政実態であるにも関わらず、給食費無料化を目玉とする「子育て応援都市宣言」（あいおいが暮らしやすい11の鍵）を打ち出した背景は、市内あるいは市外近郊には仕事がなく、仕事を求めて姫路市などへ転出、とりわけ若い世代が転出してしまっている現状を打破しなければ、又、最低でも人口3万人を維持しなければ市が衰退してしまう、との強い危機感が背景にある。
- ・ 相生市役所本庁舎の建物も古く、庁内のトイレも和式で男女共用であり厳しい財政事情であることが推測された。人口減に歯止めをかけるため毎年3億の予算をかけた事業を継続している必死さに敬意を表したい。
- ・ 人口増は市外から流入させるためには、市外の人にPRしなければならない。市内の人に「広報」だけでPRするだけでは意味が薄いとの思いで、市の職員が相生市定住促進の11の鍵のパンフレットを持って、住宅建設業者等へ持参したり、JRの車内広告を実施したり、人口増に向けた一生懸命な取り組みは印象的であった。
- ・ 本市における人口減は相生市のように職場が無い・職場が遠いと言うことではなく相生市と比べればはるかに恵まれている。しかし、豊明市の近隣市町は人口が増加しているにもかかわらず何故、豊明市だけが人口減しているのか、人口減が予測されているのか・・・を鑑みた場合、少なくともこの10年が空白であったのではないかと思わざるを得ない。しかし、やっと豊明市も動き出してきたと評価する。しかし、行財政改革は無きに等しく、思い切った豊明大改革を実践しなければ原資は生まれない。そこから生まれる原資でもって、市街化区域を拡大し、子育て・教育に関する思い切った施策を実践すれば他市町との人口争奪競争に勝てると確信する。

以上